

日 本 海 事 財 団
平成 3 年 度 補 助 事 業

九州経済圏とアジアNIESを結ぶ海上
貨物輸送体系の整備に関する調査研究
(報告書)

平成 4 年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが日本海事財団の平成2年度から2ヵ年にわたる補助事業として実施を計画した「九州経済圏とアジアN I E Sを結ぶ海上貨物輸送体系の整備に関する調査研究」の最終報告である。

近年、我が国の産業構造の変化、国際水平分業の展開等により、韓国をはじめとするアジアN I E SさらにはA S E A Nからの製品輸入が着実に増加している。

このような製品輸入の増大に伴って九州の主要港湾では在庫管理や品質管理、流通加工等といった、従来の輸出対応型の港湾機能とは異なった高度な物流サービスの提供が求められているとともに、新たな航路の開設や海上貨物のコンテナ化に対応した港湾づくり、あるいは効率的な国際複合一貫輸送のシステムの形成といったものが必要となってきている。

また、製品の輸入増大傾向は、今後とも我が国の輸入促進政策や消費者ニーズの多様化等により、長期的に継続することが予想されており、アジアN I E S・A S E A Nとの歴史的、地理的特性を有する九州・山口経済圏が東アジアに開かれた我が国のゲートウェイとしての役割を担うことにより、地域の振興を図ることは多極型国土形成を図る上でも重要なことである。

本調査研究は、このような状況の中で九州経済圏を拠点とした海上輸送網の発展、港湾の振興、さらに地域の発展に資するため、アジアN I E Sとの海上コンテナ貨物流動の特性と九州経済圏の課題の抽出、アジアN I E S・A S E A Nと貿易実績のある荷主企業の国際物流ニーズに関する調査、九州経済圏を拠点とする国際複合一貫輸送の可能性、またアジアN I E S・A S E A Nの主要港湾の現状と整備計画を明らかにするとともに現地進出企業の動向も把握している。さらに、新たな港湾機能として、九州経済圏域での輸入製品の展示即売機能や商流機能などを併せ持つ国際物流センターについて検討を行なった。この報告書が関係の方々にはささかなりともご参考になれば幸いである。

おわりに、本調査研究を実施するにあたって終始ご指導、ご協力をいただいた北九州大学の白石産業社会研究所長・教授、九州大学の徳永教授をはじめ委員各位・関係官公庁並びに調査に多大なご協力をいただいた関係の方々に、深く感謝の意を表する次第である。

平成4年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

『九州経済圏とアジアN I E Sを結ぶ海上貨物輸送体系の
整備に関する調査研究』

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員 長	白 石 馨	北九州大学産業社会研究所所長・教授
委 員	徳永 正二郎	九州大学経済学部教授
"	堀本 和 木	門司税関総務部統括調査官
"	藤田 武彦	第四港湾建設局企画課長
"	北島 邦夫	長崎県企画部長
"	(川下 拓三)	
"	吉留 史郎	鹿児島県企画部長
"	(中村 利雄)	
"	吉田 哲	大分県企画総室長
"	須野原 豊	北九州市港湾局企画開発部長
"	井福 周介	福岡市港湾局計画部長
"	吉川 文己	下関市港湾局次長
"	(関谷 省博)	
"	野田 博	(財)九州・山口経済連合会調査部長
"	野畑 昭二	関門港運協会会長
"	八尋 二脩	博多港運協会会長
"	城野 順治	九州地方倉庫業連合会会長
"	大重 秀夫	九州冷蔵倉庫協議会会長
"	堀山 收造	(財)日本海事検定協会九州支部次長
"	船越 寛三	三井物産(株)九州支社運輸部長
"	(角川 敏行)	
"	田納 郁也	日本郵船(株)九州支店長
"	岡田 正記	大阪商船三井船舶(株)九州・門司支店長
"	津田 幸治	日本貨物鉄道(株)取締役九州支社長
"	近藤 嘉孝	日本通運(株)九州支店国際輸送部長
"	(田中 邦穂)	" " 業務部長
"	小亀 房之	山九(株)北九州支店長
"	惟村 正弘	九州運輸局企画部長
幹 事	(福岡本 崎秀宏)	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
"	山崎 一真	九州運輸局運航部港運課長
"	古賀 信宏	九州運輸局運航部倉庫課長
事 務 局	船本 眞二	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
"	小宮 範幸	九州運輸局企画部貨物流通企画課専門官
"	杉木 豊	(株)九州海運振興センター専務理事
集計解析	亀田 勝好	(株)日通総合研究所経営研究部
"	齊藤 実	流通システム研究室研究主査 (株)日通総合研究所経営研究部経営分析研究室研究員

()は前任者

『九州経済圏とアジアN I E Sを結ぶ海上貨物輸送体系の
整備に関する調査研究』

作業委員会委員名簿

(順不同 敬称略)

委員長	徳永正二郎	九州大学経済学部教授
委員	藤田武彦	第四港湾建設局企画課長
〃	須野原豊	北九州市港湾局企画開発部長
〃	井福周介	福岡市港湾局計画部長
〃	吉川利文	下関市港湾局次長
〃	(関谷省己)	
〃	堀山收造	(社)日本海事検定協会九州支部次長
〃	鈴木昭二	大阪商船三井船舶(株)門司支店副支店長
〃	(戸田利紀)	
〃	白石明	門司港運(株)取締役港運部長
〃	桑原令次	(株)ニチレイ九州冷凍支社営業課長
〃	大野行敏	日本通運(株)九州支店国際輸送部課長
〃	(今嶋修)	〃 〃 調査役
〃	弓削守	日本貨物鉄道(株)九州支社営業課長
〃	(上玉利繁夫)	
〃	惟村正弘	九州運輸局企画部長
〃	(福本秀爾)	
〃	岡崎宏	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	杉木豊	(財)九州海運振興センター専務理事
集計解析	亀田勝好	(株)日通総合研究所経営研究部 流通システム研究室研究主査
〃	齊藤実	(株)日通総合研究所経営研究部 経営分析研究室研究員

目 次

第1章 調査の目的	1
第2章 アジア NIES・ASEAN の経済変動と九州経済圏	
第1節 アジア NIES・ASEAN の経済成長	3
第2節 九州経済圏との貿易動向	8
第3章 アジア NIES・ASEAN との海上コンテナ流動の実態	
第1節 九州対アジア NIES のコンテナ流動の実態	15
第2節 九州発生（集中）貨物の流動実態	27
第3節 九州地域港湾の背後圏の現状	33
第4節 品目別コンテナ流動および背後圏	37
第4章 アジア NIES・ASEAN の港湾整備の現状と計画	
第1節 韓国	45
第2節 タイ	49
第3節 マレーシア	61
第4節 まとめ	72
第5章 アジア NIES・ASEAN 貿易におけるわが国荷主企業の国際物流ニーズ	
第1節 アンケート調査の分析	79
第2節 ヒアリング調査結果	111
第6章 外国コンテナ海運市場の動向と国際複合一貫輸送の展開	
第1節 九州経済圏とアジア NIES・ASEAN とのコンテナ船就航状況	127
第2節 九州圏における国際複合一貫輸送の展開	149
第7章 国際物流センター構想の検討	
第1節 九州北部の港湾が抱える問題と課題	159
第2節 新たな港湾整備への要請	163
第3節 国際物流センター整備の方向	169
第8章 調査研究のまとめ	
第1節 本調査研究のまとめ	177
第2節 アジア NIES・ASEAN との海上輸送網整備のための提言	179
第3節 今後の検討課題	182

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電 話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp